

ESGデータ

※ 詳細はESGデータブックをご覧ください。

環境データ

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応の進捗

| 項目 | 目標 | 2019年度 (基準) | 2023年度 実績 | 2023年度 達成状況 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|----------------|--------------|----------------|
| CO ₂ 排出量 スコープ1+スコープ2*1 | 2030年度50%削減(2019年度比)、 2050年度ニュートラル | 11,174トン | 7,487トン | 33.0%減 |
| CO ₂ 排出量 スコープ3*1 | 2030年度30%削減(2019年度比) | 30,063トン | 22,297トン | 25.8%減 |
| 再エネ導入目標*1 | 2030年度60%、2050年度100% | 0.0% | 36.5% | 36.5% |
| 省エネルギー目標*1 | 30%削減(2019年度比) | 5,372kl | 3,912kl | 27.2%減 |
| 廃棄物削減目標*2 | 平均50%以上削減を維持(2019年度比) | 486トン | 290トン | 40.3%減 |
| リサイクル率*3 | 85%以上 | 82.2% | 83.5% | 83.5% |

*1 博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ、大広、読売広告社、博報堂プロダクツの合算

*2 博報堂東京本社の廃棄物排出量と削減目標

*3 博報堂東京本社のリサイクル率

社会データ

■ 社会関連指標の進捗

| 項目 | 目標 | 2023年度実績 |
|------------|------------|----------|
| グループ従業員数*1 | 従業員 | 28,894人 |
| | 臨時従業員 | 11,061人 |
| 取締役の状況*2 | 取締役の人数 | 10人 |
| | うち社外取締役の人数 | 4人 |
| | うち独立社外取締役数 | 4人 |
| | 独立社外取締役比率 | 40.0% |
| | 女性取締役数 | 1人 |
| | 取締役の女性比率 | 10.0% |
| 管理職の女性比率*3 | 2030年30% | 13.1% |

*1 博報堂DYグループ

*2 博報堂DYホールディングス

*3 博報堂、大広、読売広告社、Hakuhodo DY ONE (アイレップ、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム)、博報堂DYメディアパートナーズ、ソウルドアウト

サステナビリティに関する外部評価

■ 環境調査による評価・コミットメント

CDP気候変動質問書*1



評価A

エコバディス社*2

読売広告社



博報堂



*1 CDP: 企業に対して気候変動への対応戦略や温室効果ガスの排出量に関する情報公開を求める、機関投資家と連携したNGO
 *2 エコバディス社: 企業のサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供するフランスの調査機関

■ ESG投資指数構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series*3
 FTSE Blossom Japan Index*4
 FTSE Blossom Japan Sector
 Relative Index*5



*3 FTSE4Good Index Series: ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが開発したESG(環境、社会、ガバナンス)投資の世界的な指標
 *4 FTSE Blossom Japan Index: ESGに対して優れた日本企業を評価するもので、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESG投資指標の一つ
 *5 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index: 各セクターにおいて相対的に、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された指標

サステナビリティに関するイニシアティブへの参画

■ 国連グローバル・コンパクト*

2005年に博報堂として広告業界で最初に署名を行い、2014年には博報堂DYホールディングスとして署名しています。国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのSDGsタスクフォースのリーダーを務めた経験を踏まえ、積極的な連携を進めています。

* 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みで、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則から成る。



■ SBTi (Science Based Targets initiative)*

2023年よりコミットメントを行い、2027年3月期中のSBT認証取得を目指して取り組みを推進しています。

* 2015年に設立された国際的な共同イニシアティブで、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)によって運営されている。企業が設定するGHG排出量削減目標が、パリ協定で定められた「産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える」という目標に合致するかどうか、科学的根拠に基づいた検証・認定を行っている。